

Ⅱ 概 要

1. 沿革

国立保健医療科学院は、国立試験研究機関の重点整備・再構築の一環として、国立公衆衛生院、国立医療・病院管理研究所及び国立感染症研究所・口腔科学部の一部を統合し、保健医療事業及び生活衛生に関する職員並びに社会福祉事業に関係する職員その他これらに類する者の養成訓練、並びにこれらに関する調査及び研究を行う新たな機関として平成14年4月1日に設置された。

その際、旧国立公衆衛生院に置かれていた衛生薬学部及び衛生獣医学部の機能は、国立医薬品食品衛生研究所に、栄養化学部及び労働衛生学は独立行政法人国立健康・栄養研究所に、衛生微生物学は国立感染症研究所に移管された。

平成15年3月、健康危機管理支援情報システムの運用が始まった。

平成15年8月29日、小林秀資院長が退任し、篠崎英夫院長が就任した。

平成16年1月、韓国保健社会問題研究院との間に協力協定が結ばれた。

平成16年4月1日、企画調整主幹を新設するとともに、同年10月1日に、別館棟の竣工に伴い実験系の4部（生活環境部、建築衛生部、水道工学部及び口腔保健部）が、白金庁舎及び戸山研究庁舎から移転を完了した。

平成16年8月、図書館がWHOレファレンスライブラリーに指定された。

平成17年4月1日、総務部庶務課を総務部総務課に改組し、同年10月1日、研究情報センターたばこ政策情報室を新設した。

平成18年4月、競争的研究費配分事業（Funding Agency）を開始した。

平成18年10月1日、人材育成部介護予防保健事業推進評価室を新設した。

平成19年3月24日、国立保健医療科学院同窓会が設立された。

平成21年3月30日、篠崎英夫院長が退任し、同年3月31日、林謙治院長が就任した。同年10月1日、研究情報センター健康危機情報室を新設し、16部1センター3課51室（庁舎管理室を含む）の体制とした。

平成22年9月16日、国立保健医療科学院の在り方について、国立保健医療科学院評価委員会の見解がまとめら

れた。

平成23年4月1日、組織再編を行い、細分化されていた従来の組織を、大きく3つの研究領域と領域横断的な4つの研究機能に集約し、7部1センターの体制とした。

平成24年3月31日、林謙治院長が退任し、同年4月1日、松谷有希雄院長が就任した。

平成27年9月30日、松谷有希雄院長が退任し、同年10月1日、新村和哉院長が就任した。

平成30年4月1日、保健医療経済評価研究センターを新設し、7部2センターの体制とした。同年10月15日、新村和哉院長が退任し、福島靖正院長が就任した。

令和2年8月7日、福島靖正院長が退任し、同年8月11日、宮寄雅則院長が就任した。

（参考）

厚生労働省組織令（平成12年6月7日政令第252号）（抜粋）

第一章 本省

第四節 施設等機関

（設置）

第三十五条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

国立保健医療科学院

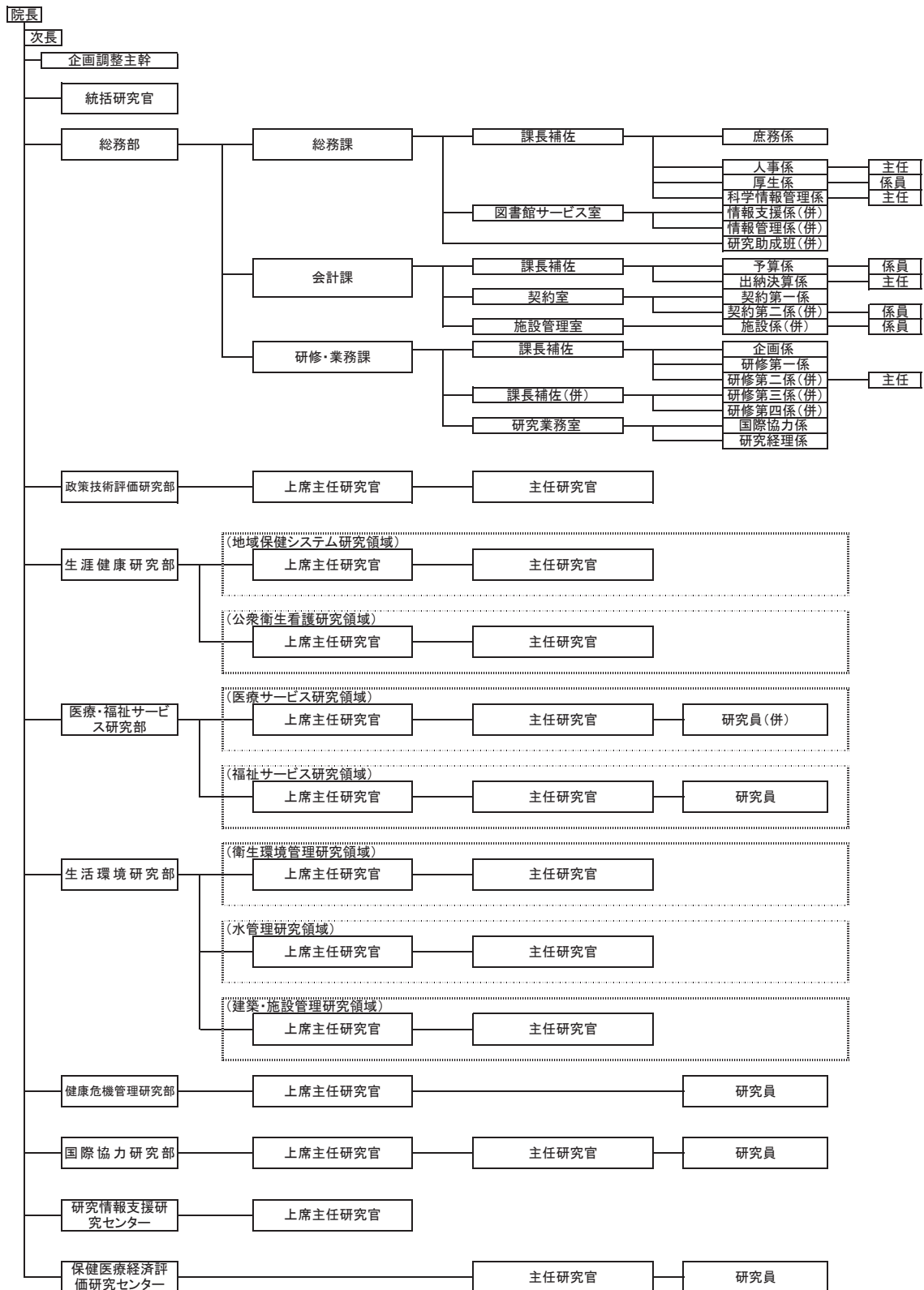
（国立保健医療科学院）

第三十八条 国立保健医療科学院は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 保健医療事業又は生活衛生に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する保健医療及び生活衛生に関する学理の応用の調査及び研究（疾病の診断及び治療に係るものを除く。）を行うこと。
- 2 社会福祉事業に関係する職員その他これに類する者の養成及び訓練並びにこれに対する社会福祉に関する学理の応用の調査及び研究（保健医療及び生活衛生に関連するものに限る。）を行うこと。

国立保健医療科学院組織図

2. 国立保健医療科学院組織図（令和3年3月31日現在）



指定職 2
 研究職合計 62
 企画調整主幹 1
 統括研究官 4
 部・センター長 6
 行(一) 32
 計 96

上席主任研究官 24 主任研究官 19 研究員 8

3. 国際連携

国立保健医療科学院（旧公衆衛生院）と他機関（外国）との研究交流に関する覚書一覧

機 関 名	国 名	締 結 日
韓国人口保健研究院	韓国	1986年 9 月 1 日
アンドレア・スタンパー公衆衛生学校	クロアチア	1987年 5 月28日
韓国国立環境研究所（1度目）	韓国	1992年10月 9 日
韓国社会保健省（1度目）	韓国	1992年10月14日
中華人民共和国予防医学協会	中華人民共和国	1993年 3 月 2 日
韓国国立環境研究所（2度目）	韓国	1994年 9 月13日
オーストラリアカーティン工科大学	オーストラリア	1996年 7 月15日
マレーシアカーティン工科大学	マレーシア	1996年 7 月15日
ハノイ医科大学公衆衛生学校	ベトナム	1998年12月 3 日
韓国社会保健省（2度目）	韓国	2004年 1 月 7 日
フィンランド公衆衛生研究所	フィンランド	2004年 7 月23日
北ライン・ウエストファリア州公衆衛生研究所	ドイツ	2006年11月 8 日
アフガニスタン公衆衛生研究所	アフガニスタン	2008年 4 月 1 日
南京人口管理学院	中国	2008年12月 3 日
韓国保健福祉人材開発院	韓国	2012年11月19日
フィリピン大学マニラ校	フィリピン	2013年 5 月24日

(組織名称は当時のもの)

WHOコラボレーティングセンター一覧

コラボレーティングセンターの名称	指定されている部署名	指定のあった年月日
WHO Collaborating Centre for Integrated People-Centred Service Delivery	国際協力研究部	1986年10月 8 日
WHO Collaborating Centre for Community Water Supply and Sanitation	生活環境研究部 (水管理研究領域)	1986年12月 3 日
WHO Reference Library	総務部総務課図書館サービス室	2004年 8 月25日
WHO Collaborating Centre on Tobacco Testing and Research	生活環境研究部 (衛生環境管理研究領域)	2014年 5 月12日

4. 学術集会など

○国立保健医療科学院公開シンポジウム2020 (中止)

日時：令和2年4月23日(木) 13:30～16:45

場所：国立保健医療科学院講堂

「改正健康増進法による受動喫煙対策～データに基づく受動喫煙・加熱式たばこ対策の新展開」として開催する予定であったが、政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議におけるイベント開催に関する見解等に基づき、中止することとなった。

○第13回国立保健医療科学院研究フォーラム

日時：令和2年7月27日(月) 14:00～16:40

場所：Web形式

各部・センターからそれぞれ若手研究者による研究の進捗の現状と課題について研究テーマ7演題の発表があった。発表者に対して、院長、次長、企画調整主幹、統括研究官、部長、センター長により、①科学的妥当性②研究成果の養成訓練への反映③研究成果の政策への寄与④発表者の技術⑤新規性の観点から評価し、最優秀発表者には表彰状が授与された。院内から88名が参加した。

○第14回国立保健医療科学院研究フォーラム

日時：令和2年12月21日(月) 10:30～16:40

場所：Web形式

テーマ2題「改正健康増進法施行後の受動喫煙および新型たばこを取り巻く状況についてエビデンスから考える」「新型コロナと中長期的な公衆衛生影響」の概要を発表後、第1部についてはテーマごとに分かれて分科会形式、第2部についてはワールド・カフェ方式により討論した。院内から第1部56名、第2部58名が参加した。

○第79回日本公衆衛生学会 (オンライン開催)

国立保健医療科学院企画シンポジウム「健康長寿のために住宅はどうあるべきか」

日時：令和2年10月22日(木) 8:50～10:20

場所：オンライン開催

超高齢社会を迎えた現在、我が国では生活環境に起因する健康影響の懸念が、持続的、散発的に顕在化している。温暖化や省エネルギーによる住環境の変化ばかりではなく、欧米に比べて著しく貧しい室内環境が、ヒートショック、シックハウス、感染症罹患などの、様々な健康影響をもたらしている。また、新型コロナウイルスの感染拡大に室内環境が大きく影響したことも記憶に新しい。

厚生労働科学研究費補助金によるエビデンス整理とガイドラインの検討などの最新の情報と取組を共有し、健康長寿を実現する住宅がどうあるべきか、またその整備に向けて何が必要かなどについてディスカッションを行った。